		ii		〒　－
		iii		〒　－
		iv		〒　－
		v		〒　－
		vi		〒　－
	⑥責任役員の氏名（ふりがな）			
	⑦外部監査人の氏名又は名称（ふりがな）			
	⑧外部監査人の資格等	□弁護士　□弁護士法人　□社会保険労務士 □社会保険労務士法人　□行政書士 □行政書士法人　□その他（　　）		
	⑨法人の種類	□商工会議所　□商工会　□中小企業団体 □職業訓練法人　□農業協同組合　□漁業協同組合 □公益社団法人　□公益財団法人　□その他（　　）		
	⑩監理型育成就労の取扱職種の範囲等			
２監理支援事業を行う事業所	①名称（ふりがな）			
	②所在地	〒　－ （電話　　―　　―　　）		
	監理支援責任者 ③氏名（ふりがな）			
	監理支援責任者 ④住所	〒　－ （電話　　―　　―　　）		
	※事業所枝番号			
３外国の送出機関	①氏名又は名称 （送出機関番号又は整理番号を記載すること。）			
		送出機関番号		整理番号
	②住所			
	③代表者の氏名（ふりがな）			
	④監理型育成就労の申込みを取り次いで送り出す監理型育成就労外国人の国籍・地域			
４取次ぎを受けずに監理型育成就労の申込みを受けようとする場合における監理型育成就労の申込みを受ける方法の概要				
５許可年月日		年　月　日		
６許可番号				
７監理支援事業を開始する予定年月日		年　月　日		
８監理型育成就労外国人からの相談に応じる体制の概要				
９備考				

（注意）
1　※印欄には、記載をしないこと。
2　許可を申請するときは、表題中「監理支援機関許可申請書」にチェックマークを付すこと。
3　許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中「監理支援機関許可有効期間更新申請書」にチェックマークを付すこと。また、２欄の「※事業所枝番号」の「※」の文字を抹消し、該当する事業所の事業所枝番号を記入し、監理支援機関許可証に事業所枝番号がない場合は「001」を記入すること。なお、事業所枝番号が複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
4　表題中のチェックボックスについては「監理支援機関許可申請書」、「監理支援機関許可有効期間更新申請書」のいずれか片方のみにチェックマークを付すこととし、両方にチェックマークを付さないように留意すること。
5　１欄の⑤について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
6　１欄の⑨は、申請者の法人の種類について該当するものにチェックマークを付すこと。
7　１欄の⑩は、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、分野名及び業務区分名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
8　法第27条第２項の規定により読み替えて適用する職業安定法第32条の12第１項の規定による届出は、１欄の⑩の記載により行うものとすること。
9　２欄は、申請者が監理支援事業を行おうとする事業所を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。